

全労済協会 慶應義塾大学経済学部寄附講座

「生活保障の再構築 ～自ら選択する福祉社会～」

第3回 2018年10月11日

「すべての子どもが夢や希望を持てる社会の実現に向けて」

特定非営利活動法人キッズドア 理事長 渡辺 由美子氏

今日は3つお話をしたいと思います。1つめが日本の子どもの貧困について、2つめがキッズドアの学習支援の話、そして3つめが、皆さんにこれから考えてほしいことです。

■日本の子どもの貧困の現状

キッズドアのビジョンは「すべての子どもが夢や希望を持てる社会の実現に向けて」です。

今の日本には、夢や希望を叶える前に、夢や希望を持つことができず、「将来なりたいものはない」「働きたくない」という子どもがいます。その背景には、「親の収入が少ないために十分な教育が受けられず、学力が低く、進学や就職で不利になって高い収入の職に就けない」という“貧困の連鎖”があります。子どもの貧困は社会不安につながります。放置してはいけません。

日本の生活保護受給者の割合はおよそ2%とされていますが、子どもの貧困率は13.9%、7人に1人が貧困状態にあり、これはOECD加盟国34か国の中で9番目の高さです。さらに、ひとり親家庭の50.8%が貧困で、この比率もOECDの中で一番高い状況です。一方で、日本のひとり親家庭の就労率は8割を超え、加盟国の中で一番高い。言い換えれば、世界で一番働いているのに、世界で一番貧困なのが日本のひとり親であり、“ワーキングプアの状態になっている”という特徴があるのです。

もう一つ、日本の子どもの貧困にみられる特徴が、見た目にはわかりづらいという点です。日本人は同調圧力が高いため、見た目がボロボロだと仲間に入れてもらえず孤立してしまいます。例えば、スマートフォンを持っている子どもに聞くと、食事を減らしてでも皆と同じものを持ちたい、というのです。

見た目には同じよう見えても、できないことはたくさんあります。教育もその一つです。

小学生の学力テストでは、年収が高い世帯の子どもは点数が高く、低い世帯の子どもは点数も低い結果が出ています。日本では子どもの教育費が高く、私費負担も大きいため、教育を受けさせるためにはお金が必要です。進学率、特に大学の進学率は、二人親世帯で53.7%、一人親世帯では23.9%と大きな差があります。

また、学力低下の要因として、勉強部屋や勉強机がないといった「住環境の問題」、母親が仕事で忙しく、勉強を見てもらえない「時間の貧困」、パソコンや参考書、問題集などが買えず「教育へのわずかな投資ができない」といった生活環境も大きく影響しています。

■キッズドアの活動について

キッズドアは事務所がある東京を中心に、貧困により十分な教育が受けられない子どもたちに無料で教育支援し、希望を持って高等教育に進んでもらうことを目指して活動しています。現在は、中学生を中心に小学1年生から高校生まで、2千人を超える子どもたちが学習会に参加しています。

例えば、中学3年生に高校受験を支援する“タダゼミ”では、大学生のボランティアが中学生の横について勉強をサポートします。“寄り添い型個別指導”と呼んでいます。友達のような感じで勉強以外のことも話ながら、楽しくコミュニケーションを取ります。また、貧困の子どもたちは様々なことを経験する機会も少ないため、体験活動もサポートしています。

世帯収入が低く、かつ学力が低い子どもの場合、メンタルやモチベーション、学習習慣も低い傾向にあります。さらに、親子関係が良好ではなかったり、ロールモデルがいない、環境も悪い、といった傾向もみられます。

そうした子どもたちは、ただ勉強を教えるだけでは身に付きません。いろいろな話をする中で、まず信頼関係を構築し、小さな変化（できたこと）をほめて、自己肯定感を上げ、さらに「高校に行きたい」「将来こんな仕事に就きたい」と希望をもたせることで、学習意欲を向上させます。そうすると、学力面だけでなく、ソーシャルスキルの向上や、キャリア教育的な、自立に向けてのトレーニングにもつながっていくのです。

学習会に参加することで、子どもたちは「努力をすると報われる」ということがわかってきます。学校の授業が理解できるようになる、孤立感が減るといった変化に加え、「勉強が大事だと思うようになった」「コミュニケーション能力が上がった」「積極的に発言できるようになった」など、良い効果が出てきます。

■これから生きるあなたたちに

国は所得再分配をすることで格差をなくそうとしていますが、高齢者への再分配に比べ、母子世帯への配分はかなり低いのが現状です。一般会計歳出を見ても、約3分の1を占める社会保障費のうち35%が年金給付費、36%が医療給付費と、多くが高齢者のために使われており、日本の税金の使い道は、子どもや若い人たちではなく、高齢者寄りなのです。

2050年には、15歳未満の若年人口が8.6%、15～64歳の生産年齢人口が51.8%、65歳以上の高齢人口が39.6%になると推測されています。このまま進めば、約5割の生産年齢の人たちが、高齢者と子どもを支えなければならない社会になっていきます。今後どうするのかを、日本全体で真剣に考えなければならない時期にきているのです。

子どもの貧困対策は、いわゆる困窮支援などの“福祉”ではなく、“投資”だと考えています。将来への可能性を持つ子どもに投資をすることで、日本の将来が明るくなればと思っています。

最後に、港区の委託事業として毎週水曜日、中学一年生と二年生を対象に、区内の5カ所で無料学習支援をしています。キッズドアのウェブサイトではボランティアの募集もしていますので、もし興味があれば、ぜひ来て、子どもたちと接してください。

<文責：全労済協会調査研究部>